



第56期

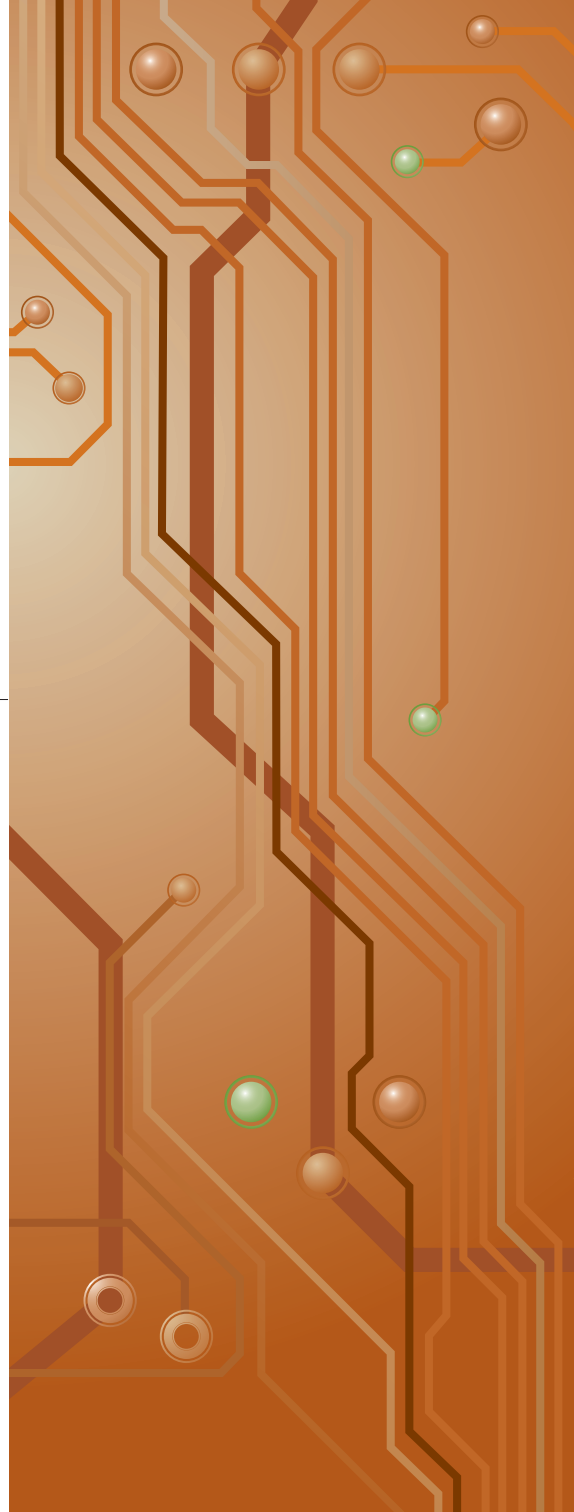
四半期報告書

京写レポート

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第56期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

平成25年12月

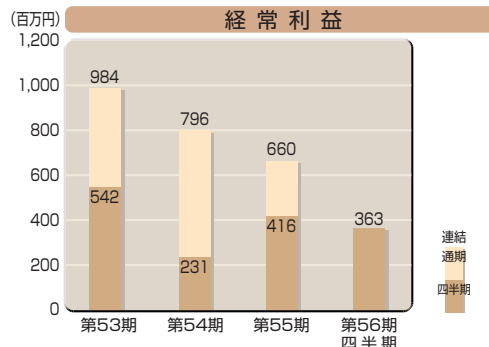
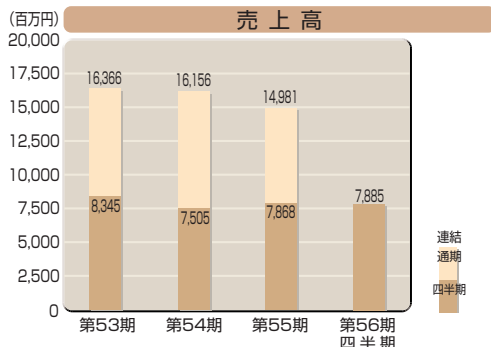
代表取締役社長
兎嶋 一 登

1. 営業の概況及び成果

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では経済金融政策の取り組みや円安の為替により緩やかな回復が続きましたが、中国・アジア等の新興国経済は堅調なもの成長率は低下しており先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内は期初より需要の回復が続いたものの前年の第2四半期は自動車関連分野で減税・補助金等による特需があり好調であった反動から売上は前年同四半期を下回りました。一方、海外では家電製品や自動車関連の需要が回復し円安の為替も加わり堅調に推移しました。この結果、売上高は7,885百万円（前年同四半期比0.2%増16百万円の増収）となりました。製品別では、片面プリント配線板は、海外で家電製品や自動車関連分野が堅調に推移したことで前年同四半期を上回り4,410百万円（前年同四半期比9.7%増389百万円の増収）、両面プリント配線板は、国内の家電製品の低迷と自動車関連分野の需要が前年には届かず、2,395百万円（前年同四半期比14.3%減399百万円の減収）、その他の売上高は、搬送用治具の売上が堅調なことから1,079百万円（前年同四半期比2.5%増26百万円の増収）となりました。

利益面については、海外の製造設備の自動化推



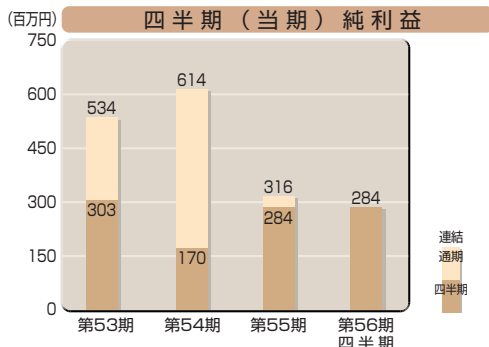
進による省人化や調達コストの削減効果により改善が進みましたが、国内のプリント配線板事業が低迷した結果、営業利益は326百万円（前年同四半期比9.8%減35百万円の減益）、経常利益は363百万円（前年同四半期比12.6%減52百万円の減益）、四半期純利益は投資有価証券の売却等により284百万円（前年同四半期比0.0%増0百万円の増益）となりました。

2. 企業集団が対処すべき課題

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

また、当社グループでは2011年3月期から2015年3月期までの中期経営計画を策定していましたが、事業環境の急激な変化によって計画の進捗と最終目標に乖離が生じており、この環境変化に対応するため計画を見直しするとともに最終年度を1年延長し、2016年3月期に売上高200億円、営業



利益率6.0%、ROA（総資産利益率）6.0%を目標としております。計画の骨子に変更はありませんが、2014年3月期からの3年間は飛躍の準備期間と位置づけ、その目標を達成するための戦略として以下の5つを掲げ、事業基盤の強化を図ります。

- ①環境対応戦略
- ②ボリュームゾーン戦略
- ③グローバル戦略
- ④収益力強化戦略
- ⑤新規事業戦略

今後につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①次世代を担う人材育成と活用
- ②顧客目線による事業運営の徹底
- ③新商品（ECOMAP）の市場開拓とグローバル展開
- ④ITの活用による業務の革新
- ⑤BCPの早期構築

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

主な子会社（平成25年9月30日現在）

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
上海営業所	中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写タイ	タイ王国 バンコク都
京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
京写インドネシア	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラ市
マレーシア事務所	マレーシア セランゴル州 ペタリングジャヤ市
三和電子株式会社	岡山県津山市

● 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成24年9月30日現在)	(平成25年9月30日現在)	(平成25年3月31日現在)
	金額	金額	金額
【資産の部】			
流動資産	7,418,021	7,429,830	7,008,155
現金及び預金	2,891,770	2,645,556	2,802,799
受取手形及び売掛金	3,089,005	3,166,951	2,612,120
製品	283,605	305,885	365,488
仕掛品	288,451	314,106	281,789
原材料及び貯蔵品	615,401	677,102	653,832
その他	271,403	335,170	307,873
貸倒引当金	△21,616	△14,944	△15,748
固定資産	3,310,876	3,948,946	3,592,951
有形固定資産	2,703,078	3,305,634	2,991,484
建物及び構築物	875,678	909,980	859,416
機械装置及び運搬具	1,068,586	1,520,006	1,369,015
その他	758,813	875,647	763,053
無形固定資産	18,476	22,069	15,502
投資その他の資産	589,321	621,242	585,964
資産合計	10,728,897	11,378,777	10,601,107

(単位：千円)

期 別 科 目	前第2四半期連結会計期間末	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成24年9月30日現在)	(平成25年9月30日現在)	(平成25年3月31日現在)
	金額	金額	金額
【負債の部】			
流動負債	5,621,088	5,589,955	5,150,993
支払手形及び買掛金	2,767,672	2,603,113	2,355,632
短期借入金	1,426,494	1,792,343	1,454,157
未払法人税等	106,223	75,613	124,355
賞与引当金	116,556	115,003	128,221
その他	1,204,141	1,003,882	1,088,626
固定負債	1,534,909	1,230,379	1,523,339
長期借入金	1,071,750	788,687	1,052,387
退職給付引当金	129,024	159,993	170,852
役員退職慰労引当金	5,258	6,708	6,008
負ののれん	47,486	—	15,828
その他	281,390	274,989	278,261
負債合計	7,155,998	6,820,334	6,674,332
【純資産の部】			
株主資本	4,042,358	4,285,807	4,074,541
資本金	1,102,433	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,817,666	2,061,202	1,849,848
自己株式	△31,457	△31,544	△31,457
その他の包括利益累計額合計	△623,690	147,008	△257,931
その他有価証券評価差額金	△7,092	47,527	30,494
繰延ヘッジ損益	△1,980	△12,580	△564
為替換算調整勘定	△614,617	112,061	△287,860
少数株主持分	154,231	125,626	110,165
純資産合計	3,572,899	4,558,442	3,926,774
負債及び純資産合計	10,728,897	11,378,777	10,601,107

● 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額
売上高		7,868,846	7,885,194	14,981,073
売上原価		6,377,661	6,353,136	12,168,294
売上総利益		1,491,184	1,532,057	2,812,779
販売費及び一般管理費		1,129,262	1,205,751	2,259,393
営業利益		361,922	326,306	553,385
営業外収益		98,774	63,266	165,340
営業外費用		44,414	25,916	57,871
経常利益		416,282	363,656	660,855
特別利益		2,294	21,996	29,200
特別損失		2,856	3,699	140,905
税金等調整前四半期(当期)純利益		415,720	381,953	549,150
法人税、住民税及び事業税		104,254	95,155	196,715
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益		311,466	286,798	352,435
少数株主利益		27,233	2,547	36,019
四半期(当期)純利益		284,232	284,251	316,415

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	前連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		901,663	199,901	1,302,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		△171,566	△305,007	△622,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,167,892	△223,001	△1,388,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,352	174,051	186,038
現金及び現金同等物の増減額		△430,443	△154,055	△521,633
現金及び現金同等物の期首残高		3,111,819	2,590,186	3,111,819
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		2,681,376	2,436,130	2,590,186

● 株式の状況 (平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
 発行済株式の総数 14,624,000株
 株主数 1,463名
 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
		%
株式会社 児嶋コーポレーション	2,048,000	14.3
児 嶋 雄 二	1,152,000	8.0
株式会社 エヌピーシー	524,000	3.7
京 写 取 引 先 持 株 会	503,000	3.5
児 嶋 淳 平	480,000	3.3
児 嶋 亨	426,000	3.0
児 嶋 一 登	423,000	3.0
クレジット スイス アーゲー チューリツヒ	422,000	2.9
池 田 朋 子	390,000	2.7
倉 林 克 巳	303,000	2.1

(注) 当社は、自己株式291,132株を保有しており、上記持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社の概況 (平成25年9月30日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
西日本営業部	京都府久世郡久御山町
中国・四国営業所	岡山県津山市
九州営業所	熊本県玉名市
東日本営業部	東京都中央区
上信越営業所	新潟市西蒲区
中日本営業部	名古屋市中区
中部営業所	名古屋市中区
北陸営業所	名古屋市中区
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
新潟工場	新潟市西蒲区
関東TEC	埼玉県坂戸市

3. 従業員数 1,453名 (連結)
258名 (単独)

取締役及び監査役 (平成25年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	児嶋 雄二	
代表取締役社長	児嶋 一登	
常務取締役	桃井 茂	経営企画・総務管掌
常務取締役	井上 秋人	営業・購買管掌
取締役	富田 恒男	品質・技術・生産管掌
取締役	日比 利雄	株式会社エヌビーシー 代表取締役社長
常勤監査役	山田 敏雄	
監査役	千田 適	法律事務所 なみはや代表 (弁護士)
監査役	石田 昭	公認会計士 関西学院大学 経営戦略研究科教授

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
 定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL 0120-094-777 (通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎0120-782-031

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.kyosha.co.jp/>) に掲載いたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
 JASDAQ (スタンダード) (証券コード: 6837)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。